

横浜市景況・経営動向調査 第 57 回

横浜市経済観光局 2006年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成18年6月）

第57回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 973社
回収数400社（回収率：41.1%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	23 (52)	12 (39)	139 (344)	15 (32)	189 (467)
非製造業	30 (65)	61 (140)	96 (240)	24 (61)	211 (506)
合計	53 (117)	73 (179)	235 (584)	39 (93)	400 (973)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

規模別の定義は第53回調査から上記のものに改訂した。

3. 調査時期：平成18年6月実施

業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成18年4月～6月期）のBSI値は11.4と前期（平成18年1月～3月期）から3.2ポイント低下した。受注・生産量は堅調に推移しているものの原材料価格の上昇を製品価格に転嫁しきれず、利益面では厳しい状況もみられる。</p> <p>来期の景況感は横ばいで推移する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成18年4月～6月期）のBSI値は10.7と前期（平成18年1月～3月期）に比べて17.9ポイント低下した。国内の設備投資需要は好調であることから、各企業の売上げ・生産も堅調さを維持しているが、原材料費の上昇から利益率は低下している。</p> <p>来期は、BSI値が上昇し、業況は回復する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成18年4月～6月期）のBSI値は4.1と前期（平成18年1月～3月期）に比べて15.9ポイント低下した。しかし、半導体関連は好調であり、業況感も今期の後半は改善基調で推移している。</p> <p>来期は、BSIが上昇し業況感は改善する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成18年4月～6月期）のBSI値は40.0と前期（平成18年1月～3月期）に比べて57.6ポイント低下し、マイナスに転じた。市内企業においては、主要取引先の不振、新型車が減少したことによる影響が出ている。</p> <p>来期は、BSI値は上昇し、業況感は改善する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成18年4月～6月期）のBSI値は13.2と、前期（平成18年1月～3月期）に比べて6.1ポイント低下した。公共工事の減少傾向は続いている。民間工事に関しては受注件数に若干持ち直しの動きは見られるものの、回復を実感するにはほど遠い状況にある。</p> <p>来期（平成18年1～3月期）は、BSI値は上昇する見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成18年4月～6月期）のBSI値は8.0と、前期（平成18年1月～3月期）と比べて4.5ポイント上昇した。旅客関連では景気回復による回復はみられるものの、規制緩和による競争激化に加えて、燃料価格の上昇等のマイナス要素も抱えている。</p> <p>来期については、BSI値は横ばいで推移する見通しとなっている。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成18年4月～6月期）のBSI値は25.6と前期（平成18年1月～3月期）に比べて14.5ポイント低下した。小売におけるナショナルチェーンの増加により、従来の地元卸の中には取扱量が減少している企業もあり、業況は企業間でばらつきが出ている。</p> <p>来期は、BSI値が上昇し、景況感は改善する見通しとなっている。</p>	 
小売業	<p>今期（平成18年4月～6月期）のBSI値は30.0と前期（平成18年1月～3月期）に比べて20.9ポイント低下した。一部の高級品は順調であったが、天候不順の影響もあり全体的な売上げ動向は低調であった。また、業態によっては人手不足による人件費高や原油高によるコストの上昇傾向も生じている。</p> <p>来期については、BSI値は上昇する予想となっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
不動産業	<p>今期（平成18年4月～6月期）のBSI値は 20.0と、前期（平成18年1月～3月期）から20.0ポイント悪化した。業況感は地区によって差がみられる。賃料については下げ止まりとなっており、オフィスビル市況、商業ビル市況ともに概ね横ばいで推移していることから、全体としては堅調な市況となっている。</p> <p>来期については、BSI値は改善する見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成18年4月～6月期）のBSI値は 10.6と前期（平成18年1月～3月期）に比べて38.3ポイント低下した。全体の好況感から引き続き需要はあるものの、一部の企業では人手不足により受注しきれなくなるなど、業況に頭打ち感があるものと見られる。</p> <p>来期については、引き続き需要が見込まれることから、業況は改善する見通しとなっている。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成18年4月～6月期)の業況、下段は来期見通し(平成18年7月～9月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	<p>ホテル関連では、景気の緩やかな回復による企業収益の改善と堅調な個人消費を反映し、徐々にではあるが状況が好転しているとの認識が出てきている。特に宿泊部門では、ビジネス需要を中心に春先から稼働率が上昇しており、宿泊単価についてもインターネット販売の価格競争による単価の下げ止まりという認識も出てきている。</p> <p>レストラン・宴会部門についても、利用者のニーズに応じてメニューの質を上げることで、単価を引き上げるところも出てきている。この一方で、直営のレストランを休止し、テナントに切り替えるなどのコスト削減を実施しているホテルもある。</p>
生涯学習関連	<p>カルチャースクールの業況は、横ばいからやや上向きである。4月に新しい講座が多くはじまり、新規の顧客を獲得している状況である。各社は、各世代向けに魅力ある講座を企画し、特に若者向けの新規講座の充実を図ることで、顧客の獲得に努めている。最近では、男性の受講者も徐々に増えている。</p> <p>夏場は、旅行など他のレジャーに顧客が流れたりすることが多く、受講者はやや減る傾向にあるが、引き続き、魅力ある講座を提供し受講者の増加に勤めている企業も見られる。</p>
人材ビジネス	<p>景気の回復基調を受けて、企業は人材確保に積極的になっており、これに伴って、人材ビジネス関連企業も安定した営業実績をあげている。ただし、一部の企業では質をより重視した採用の動きが見られるほか、企業の需要に十分応えられるだけの人材派遣登録者を確保できなくなっている企業もみられるなど、個別企業ごとには、課題も多く見受けられる。</p> <p>今後も、契約につながる優秀な派遣登録者の確保を中心に、新規参入企業も含めて競争は激しくなることが予想され、各社、独自性や特長を生かした事業展開が一層求められるものと予想される。</p>

景気の現状と見通し

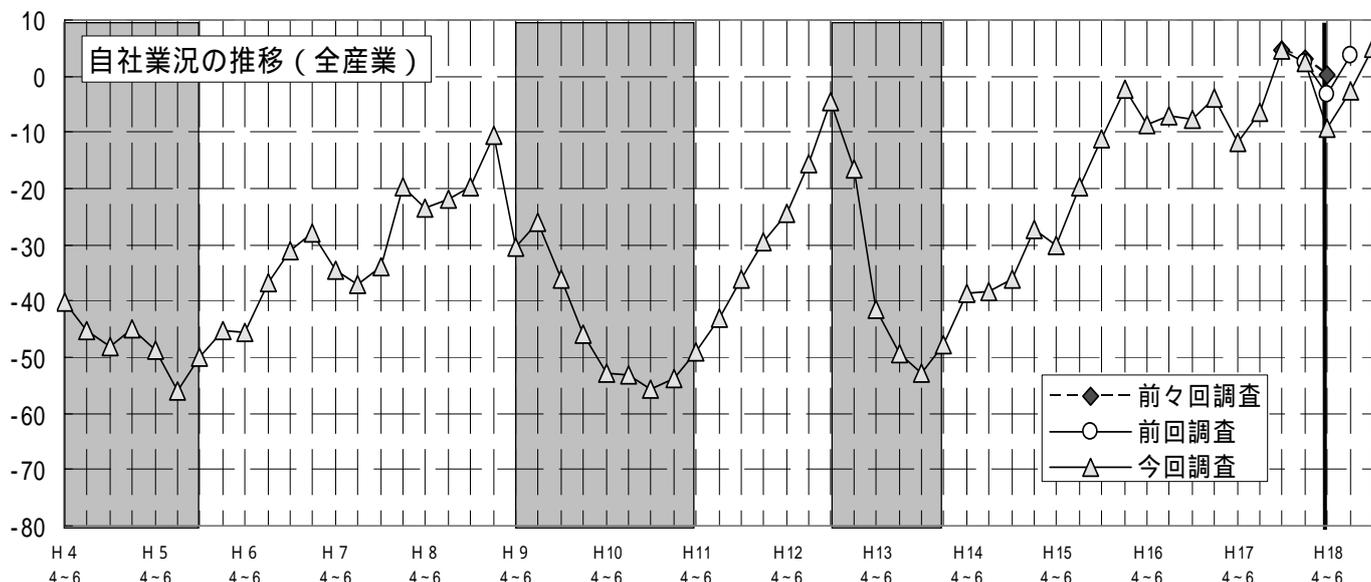
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期(平成18年4～6月期)の自社業況BSI値は9.2と、前期(平成18年1～3月期:2.5)から11.7ポイント低下し、2期連続の悪化となった。自社業況BSI値は、前々期、前期とプラスで推移していたが、今期はBSI値の悪化により3期振りのマイナスとなった。先行きについては、来期、来々期と期を追うごとにBSI値は改善し、来々期には再びBSI値がプラスに転換する予想となっており、再び改善基調を取り戻す見方となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は1.0と前期の13.3から14.3ポイント低下し、4期振りにマイナスに転じた。先行きについては、来期は再びBSI値がプラスに転換し、来々期もプラスを拡大する見通しとなっており、今期の悪化から転じて改善基調で推移する見通しである。個別業種では、今期は、輸送用機械のBSI値が大きくマイナスとなった他、一般機械、電機・精密等、鉄鋼・金属等でもBSI値が低下した。来期は、今期BSI値が低下した輸送用機械、一般機械、電機・精密等でBSI値が改善する見込みとなっている。

非製造業のBSI値は今期16.6と前期の7.2から9.4ポイント悪化し、2期連続での悪化となった。先行きについては、来期以降はBSI値が徐々に上昇し、改善基調で推移していく見通しである。個別業種では、今期は、情報サービス業でBSI値がマイナスに転じ、小売業、卸売業、建設業でもBSI値が悪化しマイナスが拡大した。先行きでは、来期は情報サービス業のBSI値がプラスに転じるほか、卸売業でもBSI値が0.0にまで回復する見込みとなっている。

規模別にみると、今期のBSI値は、全ての規模でBSI値が低下した。特に、大企業、中小企業の低下幅が大きく、BSI値はプラスからマイナスへと転じた。先行きについては、来期は大企業、中堅企業、中小企業でBSI値が上昇する見込みであり、特に大企業では回復幅が大きく、再びBSI値がプラスに転換する見通しとなっている。業種規模別にみると、今期のBSI値は、いずれの規模においても製造業、非製造業ともにBSI値が低下しており、業種規模を問わず、今期の業況感は低迷した。



	自社業況								
	平成 18 年	平成 18 年	今期 - 前期	4 ~ 6 月の回答の割合 (%)			平成 18 年	平成 18 年	回答 企業数
	1 ~ 3 月期	4 ~ 6 月期		良い	普通	悪い	7 ~ 9 月期	10 ~ 12 月期	
全産業	2.5	-9.2	-11.7	18.3	54.3	27.5	-2.5	4.8	400
製造業	13.3	-1.0	-14.3	23.3	52.4	24.3	2.1	7.5	189
食料品等	-12.5	0.0	12.5	30.0	40.0	30.0	10.0	10.0	10
繊維・衣服等	0.0	-22.2	-22.2	11.1	55.6	33.3	-22.2	-33.3	9
出版・印刷	0.0	-28.6	-28.6	0.0	71.4	28.6	-42.9	-14.3	7
石油・化学等	5.2	20.0	14.8	33.3	53.3	13.3	0.0	0.0	15
鉄鋼・金属等	14.6	11.4	-3.2	25.7	60.0	14.3	11.4	11.8	35
一般機械	28.6	10.7	-17.9	32.1	46.4	21.4	17.8	10.7	28
電機・精密等	20.0	4.1	-15.9	26.5	51.0	22.4	12.3	17.0	49
輸送用機械	17.6	-40.0	-57.6	5.0	50.0	45.0	-25.0	15.0	20
その他製造業	-5.0	-12.5	-7.5	18.8	50.0	31.3	-12.5	-6.2	16
非製造業	-7.2	-16.6	-9.4	13.7	55.9	30.3	-6.6	2.4	211
建設業	-7.1	-13.2	-6.1	10.5	65.8	23.7	-10.5	-7.9	38
運輸・倉庫業	-12.5	-8.0	4.5	20.0	52.0	28.0	-8.0	-12.0	25
卸売業	-11.1	-25.6	-14.5	7.0	60.5	32.6	0.0	18.6	43
小売業	-9.1	-30.0	-20.9	15.0	40.0	45.0	-20.0	2.5	40
飲食業	-100.0	-75.0	25.0	0.0	25.0	75.0	-25.0	-25.0	4
不動産業	0.0	-20.0	-20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	5
情報サービス業	27.7	-10.6	-38.3	10.5	68.4	21.1	5.3	10.5	19
その他非製造業	-5.9	2.7	8.6	24.3	54.1	21.6	0.0	2.8	37

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								
	平成 18 年	平成 18 年	今期 - 前期	4 ~ 6 月の回答の割合 (%)			平成 18 年	平成 18 年	回答 企業数
	1 ~ 3 月期	4 ~ 6 月期		良い	普通	悪い	7 ~ 9 月期	10 ~ 12 月期	
全産業	2.5	-9.2	-11.7	18.3	54.3	27.5	-2.5	4.8	400
大企業	14.6	-9.4	-24.0	18.9	52.8	28.3	11.3	21.2	53
中堅企業	-1.5	-6.9	-5.4	21.9	49.3	28.8	-1.4	1.4	73
中小企業	0.8	-12.3	-13.1	16.6	54.5	28.9	-6.8	1.7	235
市外本社企業	8.1	5.1	-3.0	20.5	64.1	15.4	2.6	7.9	39
製造業	13.3	-1.0	-14.3	23.3	52.4	24.3	2.1	7.5	189
大企業	27.8	-8.7	-36.5	17.4	56.5	26.1	13.1	31.9	23
中堅企業	-9.1	-16.6	-7.5	16.7	50.0	33.3	16.6	-9.1	12
中小企業	14.8	1.5	-13.3	24.5	52.5	23.0	-0.7	5.8	139
市外本社企業	-10.0	0.0	10.0	26.7	46.7	26.7	0.0	0.0	15
非製造業	-7.2	-16.6	-9.4	13.7	55.9	30.3	-6.6	2.4	211
大企業	4.4	-10.0	-14.4	20.0	50.0	30.0	10.0	13.4	30
中堅企業	0.0	-4.9	-4.9	23.0	49.2	27.9	-5.0	3.2	61
中小企業	-19.4	-32.3	-12.9	5.2	57.3	37.5	-15.6	-4.2	96
市外本社企業	14.8	8.4	-6.4	16.7	75.0	8.3	4.1	13.1	24

〔生産・売上高〕

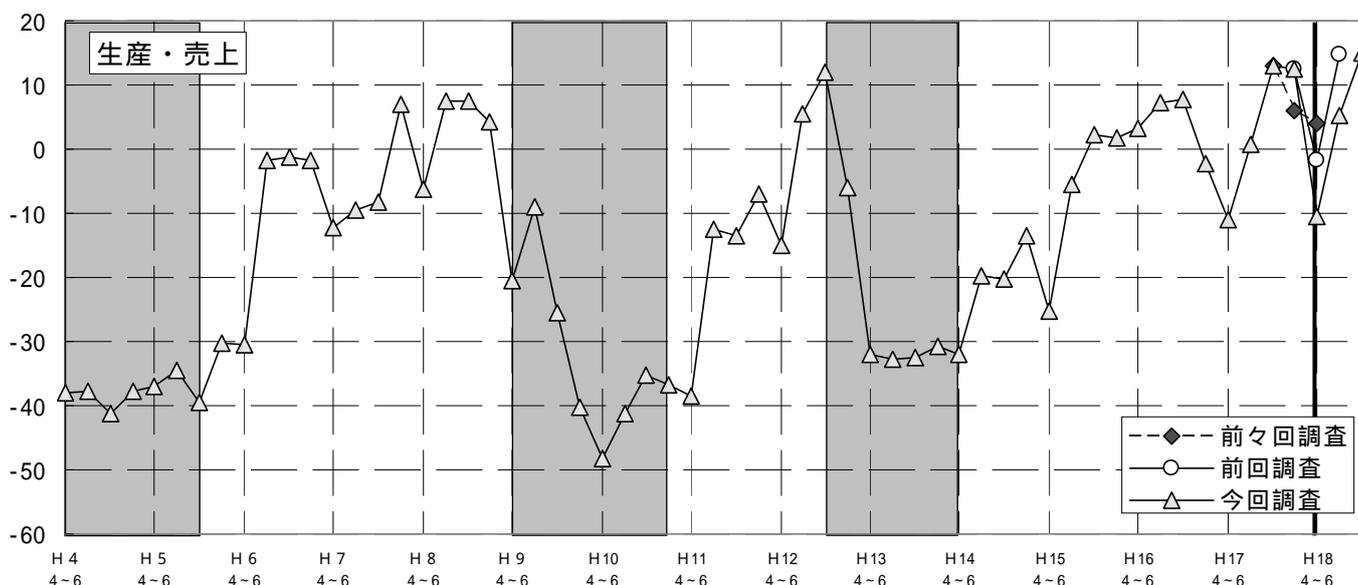
生産・売上高の今期（平成 18 年 4～6 月期）の BSI 値は 10.5 と、前期（平成 18 年 1～3 月期：12.4）から 22.9 ポイント低下し、4 期振りに「減少」超となった。生産・売上高 BSI 値は、前々期、前期と 2 期連続で 2 桁の「増加」超となっていたが、今期は 1 年振りのマイナスとなり増加基調が一服した。先行きについては、来期（平成 18 年 7～9 月期）は 5.3、来々期は 14.9 と再び「増加」超となり、増加基調を取り戻す見通しである。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 11.7 と前期（20.2）から 31.9 ポイント低下し、4 期振りの「減少」超となった。輸送用機械、電機・精密等、石油・化学等で「減少」超となっている。先行きについては、来期は再び「増加」超に転じ、来々期はさらに「増加」超幅を拡大する予想となっており、今期は一時的な落ち込みとなる見通しである。

非製造業は、今期の BSI 値が 9.5 と前期（5.3）から 14.8 ポイント低下し、3 期振りの「減少」超となった。情報サービス業、小売業、建設業で BSI 値の低下幅が大きく、「減少」超に転じている。先行きについては、来期は再び「増加」超に転じ、来々期は 2 桁の「増加」超となるなど、再び増加基調となることが予想されている。

規模別にみると、今期は大企業、中堅企業、中小企業ではいずれも「減少」超となり、市内本社企業ではいずれも生産・売上の増加基調が一服した。先行きについては、来期は大企業、中堅企業では再び「増加」超に転じ、中小企業も BSI 値が 0.0 となる見通しであり、来々期は全ての規模において「増加」超となる見込みである。業種規模別にみると、今期は、大企業、中堅企業、中小企業では製造業、非製造業ともに「減少」超に転じているが、特に大企業の製造業における BSI 値の低下幅が大きくなっている。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 66.4%、季節的需要増が 24.0%となっている。一方、減少要因としては、一般的需要減が 62.8%、季節的需要減が 32.7%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 18 年 7 ~ 9 月期	平成 18 年 10 ~ 12 月期		
全産業	12.4	-10.5	-22.9	5.3	14.9	399	
製造業	20.2	-11.7	-31.9	8.0	15.5	188	
食料品等	25.0	40.0	15.0	30.0	10.0	10	
繊維・衣服等	20.0	-33.3	-53.3	-11.1	-11.1	9	
出版・印刷	-25.0	-42.9	-17.9	0.0	42.9	7	
石油・化学等	0.0	-13.3	-13.3	-13.3	0.0	15	
鉄鋼・金属等	17.0	5.9	-11.1	8.9	14.7	34	
一般機械	25.0	17.9	-7.1	14.3	10.7	28	
電機・精密等	32.7	-20.5	-53.2	18.4	22.9	49	
輸送用機械	5.9	-60.0	-65.9	0.0	25.0	20	
その他製造業	30.0	-18.8	-48.8	-6.2	12.5	16	
非製造業	5.3	-9.5	-14.8	2.9	14.4	211	
建設業	0.0	-15.8	-15.8	-10.6	-2.6	38	
運輸・倉庫業	4.2	0.0	-4.2	-12.0	20.0	25	
卸売業	4.4	2.3	-2.1	23.2	37.2	43	
小売業	0.0	-20.0	-20.0	-12.5	7.5	40	
飲食業	-100.0	-75.0	25.0	-50.0	-50.0	4	
不動産業	22.2	40.0	17.8	20.0	20.0	5	
情報サービス業	50.0	-36.8	-86.8	31.6	-5.3	19	
その他非製造業	2.9	2.7	-0.2	8.3	25.7	37	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 18 年 7 ~ 9 月期	平成 18 年 10 ~ 12 月期		
全産業	12.4	-10.5	-22.9	5.3	14.9	399	
大企業	24.4	-30.2	-54.6	15.1	30.2	53	
中堅企業	20.9	-13.7	-34.6	10.9	9.6	73	
中小企業	6.8	-9.8	-16.6	0.0	12.1	234	
市外本社企業	21.6	17.9	-3.7	12.8	21.0	39	
製造業	20.2	-11.7	-31.9	8.0	15.5	188	
大企業	44.5	-47.9	-92.4	17.4	43.5	23	
中堅企業	18.2	-8.4	-26.6	41.7	16.7	12	
中小企業	16.8	-9.4	-26.2	1.5	10.9	138	
市外本社企業	30.0	20.0	-10.0	26.6	13.3	15	
非製造業	5.3	-9.5	-14.8	2.9	14.4	211	
大企業	8.7	-16.7	-25.4	13.3	20.0	30	
中堅企業	21.4	-14.8	-36.2	4.9	8.1	61	
中小企業	-7.9	-10.4	-2.5	-2.1	13.7	96	
市外本社企業	18.5	16.7	-1.8	4.1	26.1	24	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成18年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	66.4	24.0	2.4	12.8	125	62.8	32.7	10.3	8.3	156
製造業	72.6	21.0	0.0	17.7	62	62.9	31.4	15.7	5.7	70
非製造業	60.3	27.0	4.8	7.9	63	62.8	33.7	5.8	10.5	86

	増減要因(平成18年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	62.8	28.5	5.1	17.5	137	66.7	26.7	7.6	6.7	105
製造業	73.8	20.0	0.0	21.5	65	63.6	29.5	11.4	4.5	44
非製造業	52.8	36.1	9.7	13.9	72	68.9	24.6	4.9	8.2	61

〔経常利益〕

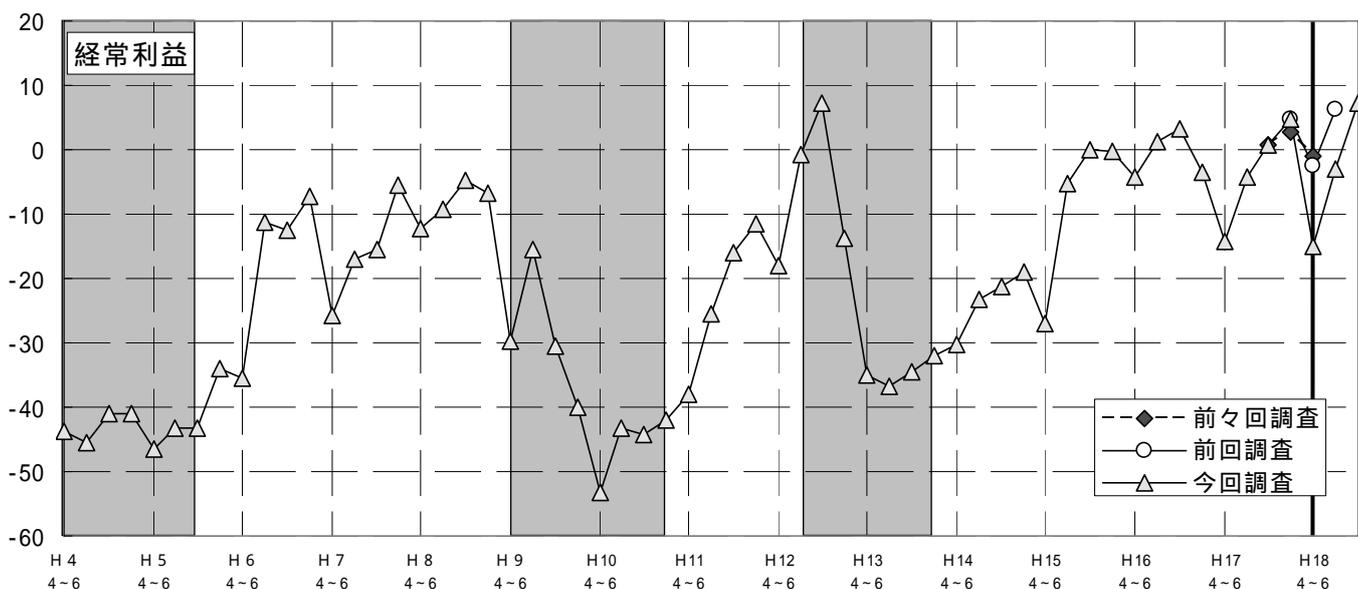
経常利益の今期（平成18年4～6月期）のBSI値は14.9と、前期（平成18年1～3月期：4.8）から19.7ポイント低下し、3期振りに「減少」超となった。先行きについては、来期（平成18年7～9月期）は「減少」超幅が縮小し、来々期（平成18年10～12月期）には再び「増加」超に転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は15.5と、前期（18.6）から34.1ポイント低下し、3期振りに「減少」超となった。輸送用機械で大きく「減少」超に転じた他、食料品等、電機・精密等、石油・化学等も「減少」超となった。先行きについては、来期はBSI値が1.6と再び「増加」超に転じる見通しであり、来々期は7.0と「増加」超幅を拡大する予想となっている。

非製造業のBSI値は14.3と前期（7.8）から6.5ポイント低下し、「減少」超幅が拡大した。非製造業は6期連続での「減少」超であり、「減少」超幅も2期連続で拡大した。卸売業、小売業、建設業、情報サービス業等、ほとんどの業種で「減少」超となった。先行きについては、来期はマイナスでの推移ながら「減少」超幅は縮小する見込みであり、来々期には「増加」超に転じる予想となっている。

規模別にみると、今期は、大企業、中堅企業、中小企業が「減少」超に転じており、特に大企業におけるBSI値の低下が大きく、「減少」超幅も最も大きいものとなった。先行きについては、来期は、大企業では再び「増加」超に転じ、中堅企業もBSI値0.0となる見込みである。中小企業は来期も「減少」超の推移が見込まれているが、「減少」超幅は縮小する見通しである。業種規模別にみると、今期は、大企業、中堅企業、中小企業では、製造業、非製造業ともにBSI値が悪化しているが、中でも大企業の製造業におけるBSI値の低下幅が突出して大きくなっている。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加に77.4%の回答が集中しており、これに続く、人件費の低下（15.1%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が63.9%であり、次いで原材料費上昇（34.3%）、販売価格低下（27.2%）の順となっている。製造業では、原材料費上昇が39.0%を占めているが、前回の結果（48.1%）からは回答率は低下した。



	經常利益						回答 企業数
	平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 18 年 7 ~ 9 月期	平成 18 年 10 ~ 12 月期		
全産業	4.8	-14.9	-19.7	-3.1	7.2	396	
製造業	18.6	-15.5	-34.1	1.6	7.0	187	
食料品等	-12.5	-20.0	-7.5	20.0	0.0	10	
繊維・衣服等	33.3	-11.1	-44.4	33.3	22.2	9	
出版・印刷	-25.0	-50.0	-25.0	-16.7	-16.7	6	
石油・化学等	-5.3	-6.6	-1.3	-20.0	0.0	15	
鉄鋼・金属等	4.9	0.0	-4.9	-5.8	-2.9	35	
一般機械	35.7	3.5	-32.2	0.0	0.0	28	
電機・精密等	35.5	-8.1	-43.6	18.4	20.8	49	
輸送用機械	17.7	-70.0	-87.7	-10.0	10.0	20	
その他製造業	25.0	-33.4	-58.4	-20.0	6.6	15	
非製造業	-7.8	-14.3	-6.5	-7.2	7.3	209	
建設業	-21.5	-18.4	3.1	-26.3	-15.8	38	
運輸・倉庫業	-30.5	4.1	34.6	-29.2	4.2	24	
卸売業	-2.3	-20.9	-18.6	9.3	25.6	43	
小売業	-3.0	-25.0	-22.0	-17.5	2.5	40	
飲食業	-75.0	-50.0	25.0	-50.0	-50.0	4	
不動産業	-11.1	50.0	61.1	25.0	25.0	4	
情報サービス業	35.3	-10.5	-45.8	42.1	5.3	19	
その他非製造業	0.0	-8.1	-8.1	-5.5	22.9	37	

	經常利益						回答 企業数
	平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 18 年 7 ~ 9 月期	平成 18 年 10 ~ 12 月期		
全産業	4.8	-14.9	-19.7	-3.1	7.2	396	
大企業	26.9	-20.8	-47.7	17.0	28.3	53	
中堅企業	0.0	-16.4	-16.4	0.0	11.0	73	
中小企業	1.9	-17.9	-19.8	-9.5	0.0	234	
市外本社企業	8.6	16.6	8.0	2.8	14.3	36	
製造業	18.6	-15.5	-34.1	1.6	7.0	187	
大企業	61.1	-21.8	-82.9	21.7	34.8	23	
中堅企業	-9.1	-33.3	-24.2	8.3	16.7	12	
中小企業	14.7	-15.2	-29.9	-2.9	0.8	138	
市外本社企業	30.0	7.2	-22.8	7.1	14.3	14	
非製造業	-7.8	-14.3	-6.5	-7.2	7.3	209	
大企業	0.0	-20.0	-20.0	13.3	23.3	30	
中堅企業	1.8	-13.1	-14.9	-1.6	9.8	61	
中小企業	-16.5	-21.9	-5.4	-18.9	-1.1	96	
市外本社企業	0.0	22.8	22.8	0.0	14.3	22	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成18年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	77.4	6.6	15.1	5.7	2.8	106	63.9	27.2	13.6	34.3	4.1	169
製造業	79.6	1.9	14.8	5.6	3.7	54	69.5	24.4	8.5	39.0	6.1	82
非製造業	75.0	11.5	15.4	5.8	1.9	52	58.6	29.9	18.4	29.9	2.3	87

	増減要因(平成18年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.9	9.8	7.1	5.4	2.7	112	55.8	30.0	12.5	37.5	7.5	120
製造業	85.7	5.4	5.4	3.6	3.6	56	65.4	26.9	5.8	44.2	9.6	52
非製造業	82.1	14.3	8.9	7.1	1.8	56	48.5	32.4	17.6	32.4	5.9	68

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成18年4～6月期）のBSI値は6.9と前期（平成18年1～3月期）から1.2ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。来期（平成18年7～9月期）はさらに「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業は「過大」超幅が縮小し、非製造業は横ばいとなった。来期は、製造業が横ばいで推移し、非製造業は「過大」超幅が縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は5.1と「過大」超幅が拡大した。来期は「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別では、今期は製造業が横ばいの「過大」超幅で推移し、非製造業は「過大」超に転じた。来期は、製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業では逆に「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成18年 1～3月期	平成18年 4～6月期	今期 - 前期	平成18年 7～9月期	平成18年 1～3月期	平成18年 4～6月期	今期 - 前期	平成18年 7～9月期
全産業	8.1	6.9	-1.2	5.5	3.2	5.1	1.9	4.0
大企業	7.4	2.7	-4.7	-2.6	0.0	0.0	0.0	-6.1
中堅企業	4.1	10.2	6.1	6.2	5.2	13.9	8.7	8.3
中小企業	9.1	7.8	-1.3	7.9	3.0	5.1	2.1	5.1
市外本社企業	8.3	0.0	-8.3	0.0	4.7	0.0	-4.7	4.0
製造業	6.5	4.0	-2.5	3.4	5.4	5.9	0.5	2.9
大企業	5.9	8.7	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	-8.7
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0
中小企業	6.8	4.0	-2.8	4.7	6.2	5.6	-0.6	5.0
市外本社企業	10.0	0.0	-10.0	0.0	10.0	7.1	-2.9	7.1
非製造業	10.4	10.9	0.5	8.4	-1.2	3.6	4.8	6.1
大企業	10.0	-6.7	-16.7	-6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	5.1	12.8	7.7	7.7	7.1	11.5	4.4	11.5
中小企業	15.1	17.3	2.2	15.4	-7.9	2.9	10.8	5.7
市外本社企業	7.1	0.0	-7.1	0.0	0.0	-9.1	-9.1	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は12.1と僅かながら3期連続で「下降」超幅が縮小した。来期も「下降」超幅は縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに僅かに「下降」超幅は縮小した。来期も、両業種ともに「下降」超幅が縮小する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は49.3と前期（40.4）から8.9ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。原材料価格水準は前々期に10期振りに「上昇」超幅が縮小したが、今期は前期に続いて2期連続でのBSI値の上昇となった。来期は再び「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大した。来期は、製造業では「上昇」超幅が縮小するが、非製造業で「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成18年 1～3月期	平成18年 4～6月期	今期 - 前期	平成18年 7～9月期	平成18年 1～3月期	平成18年 4～6月期	今期 - 前期	平成18年 7～9月期
全産業	-12.6	-12.1	0.5	-8.7	40.4	49.3	8.9	47.3
大企業	-16.7	-12.5	4.2	-5.0	33.4	24.2	-9.2	12.1
中堅企業	-12.7	-17.5	-4.8	-12.3	32.5	47.5	15.0	40.0
中小企業	-11.1	-10.8	0.3	-7.6	45.0	57.5	12.5	58.9
市外本社企業	-19.2	-10.0	9.2	-13.3	25.0	29.6	4.6	25.9
製造業	-19.4	-18.8	0.6	-14.4	43.6	54.2	10.6	50.0
大企業	-23.5	-17.4	6.1	-4.3	35.3	34.8	-0.5	17.4
中堅企業	-50.0	-50.0	0.0	-60.0	50.0	70.0	20.0	60.0
中小企業	-16.0	-16.6	-0.6	-12.1	43.7	58.9	15.2	57.8
市外本社企業	-30.0	-20.0	10.0	-20.0	50.0	33.3	-16.7	26.6
非製造業	-4.2	-3.5	0.7	-1.4	34.4	40.2	5.8	42.2
大企業	-7.7	-5.9	1.8	-5.9	25.0	0.0	-25.0	0.0
中堅企業	-4.4	-10.6	-6.2	-2.1	26.7	40.0	13.3	33.4
中小企業	-1.4	1.7	3.1	1.5	48.9	53.3	4.4	62.2
市外本社企業	-12.5	0.0	12.5	-6.6	7.1	25.0	17.9	25.0

雇用人員をみると、今期（平成18年4～6月期）のBSI値は14.1と11期連続の「不足」超となったが、「不足」超幅は4期振りに縮小した。来期は「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業とも「不足」超幅が縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに再び「不足」超幅が拡大する見通しである。規模別では、全ての規模で「不足」超となっており、大企業、中堅企業、中小企業では「不足」超幅が縮小した。来期は、中堅企業、中小企業では「不足」超幅が拡大し、大企業、市外本社企業では「不足」超幅が縮小する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は0.2と前期（12.8）から12.6ポイント低下し、「増加」と「減少」が同程度となった。来期は再び「増加」超幅が拡大する見込みである。業種別にみると、今期は、製造業で「減少」超に転じ、非製造業でも「増加」超幅が縮小した。来期は、製造業で再び「増加」超となり、非製造業も「増加」超幅が拡大する見通しである。規模別では、大企業、中小企業が「減少」超に転じており、中堅企業、市外本社企業も「増加」超幅が縮小した。来期は、全ての規模でBSI値が上昇し、大企業、中堅企業、市外本社企業では「増加」超となるが、中小企業は「減少」超が続く見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成18年 1～3月期	平成18年 4～6月期	今期 - 前期	平成18年 7～9月期	平成18年 1～3月期	平成18年 4～6月期	今期 - 前期	平成18年 7～9月期
全産業	-22.9	-14.1	8.8	-16.6	12.8	0.2	-12.6	6.2
大企業	-25.0	-21.6	3.4	-19.6	17.5	-3.8	-21.3	17.3
中堅企業	-28.7	-21.9	6.8	-24.7	16.6	7.0	-9.6	11.1
中小企業	-21.4	-7.5	13.9	-12.6	8.7	-4.0	-12.7	-0.8
市外本社企業	-19.4	-29.7	-10.3	-21.6	27.8	18.9	-8.9	24.3
製造業	-19.7	-11.1	8.6	-12.7	15.9	-1.6	-17.5	5.9
大企業	0.0	-4.3	-4.3	-8.7	27.7	-17.4	-45.1	17.4
中堅企業	-20.0	-41.7	-21.7	-25.0	20.0	16.7	-3.3	33.3
中小企業	-22.8	-7.9	14.9	-10.9	12.4	-3.6	-16.0	-1.5
市外本社企業	-10.0	-26.6	-16.6	-26.6	40.0	26.7	-13.3	33.3
非製造業	-25.8	-17.0	8.8	-20.2	10.0	2.0	-8.0	6.5
大企業	-45.5	-35.8	9.7	-28.6	9.1	6.9	-2.2	17.2
中堅企業	-30.4	-18.0	12.4	-24.6	16.1	5.0	-11.1	6.7
中小企業	-19.4	-6.7	12.7	-15.2	3.2	-4.4	-7.6	0.0
市外本社企業	-23.1	-31.8	-8.7	-18.2	23.1	13.6	-9.5	18.2

資金繰りをみると、今期のBSI値は3期連続で「改善」超となった。来期は「悪化」超に転じる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で3期連続の「改善」超となったが、非製造業は2期連続の「悪化」超となった。来期も、製造業では「改善」超が続くが、非製造業は「悪化」超幅を拡大する見通しとなっている。規模別では、今期は、中堅企業、中小企業が「悪化」超から転換し、大企業も「改善」超幅を拡大した。来期は、中堅企業、中小企業が再び「悪化」超に転じる見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成18年 1～3月期	平成18年 4～6月期	今期 - 前期	平成18年 7～9月期
全産業	0.3	0.8	0.5	-0.8
大企業	2.6	3.9	1.3	1.9
中堅企業	-1.5	1.4	2.9	-1.4
中小企業	-0.4	0.0	0.4	-0.9
市外本社企業	6.0	0.0	-6.0	-3.3
製造業	7.1	2.7	-4.4	3.3
大企業	11.8	13.0	1.2	8.7
中堅企業	10.0	8.4	-1.6	16.7
中小企業	4.8	0.7	-4.1	1.4
市外本社企業	33.3	0.0	-33.3	0.0
非製造業	-6.1	-1.1	5.0	-4.6
大企業	-4.8	-3.6	1.2	-3.5
中堅企業	-3.6	0.0	3.6	-5.3
中小企業	-8.3	-1.1	7.2	-4.5
市外本社企業	-4.1	0.0	4.1	-5.6

〔設備投資動向〕

今期（平成18年4～6月期）の生産・営業用設備のBSI値は4.4と9期連続での「不足」超となったが、前期（5.3）から0.9ポイント上昇し、「不足」超幅は縮小した。来期（平成18年7～9月期）は「不足」超幅がさらに縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が縮小し、非製造業はほぼ横ばいであった。来期は、製造業で「不足」超幅が縮小し、非製造業では「過大」超に転じる見通しとなっている。

BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成18年 1～3月期	平成18年 4～6月期	今期-前期	平成18年 7～9月期	平成18年 1～3月期	平成18年 4～6月期	今期-前期	平成18年 7～9月期	平成18年 1～3月期	平成18年 4～6月期	今期-前期	平成18年 7～9月期
計	-5.3	-4.4	0.9	-2.1	-7.1	-5.4	1.7	-4.8	-3.6	-3.5	0.1	0.5
大企業	-5.0	-2.0	3.0	0.0	-5.5	0.0	5.5	-4.3	-4.5	-3.6	0.9	3.5
中堅企業	1.6	-2.8	-4.4	2.8	0.0	-16.7	-16.7	-8.3	1.9	0.0	-1.9	5.1
中小企業	-6.3	-5.8	0.5	-4.0	-8.3	-5.9	2.4	-5.2	-3.1	-5.6	-2.5	-2.2
市外本社企業	-11.4	-2.7	8.7	-2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	-16.0	-4.6	11.4	-4.8

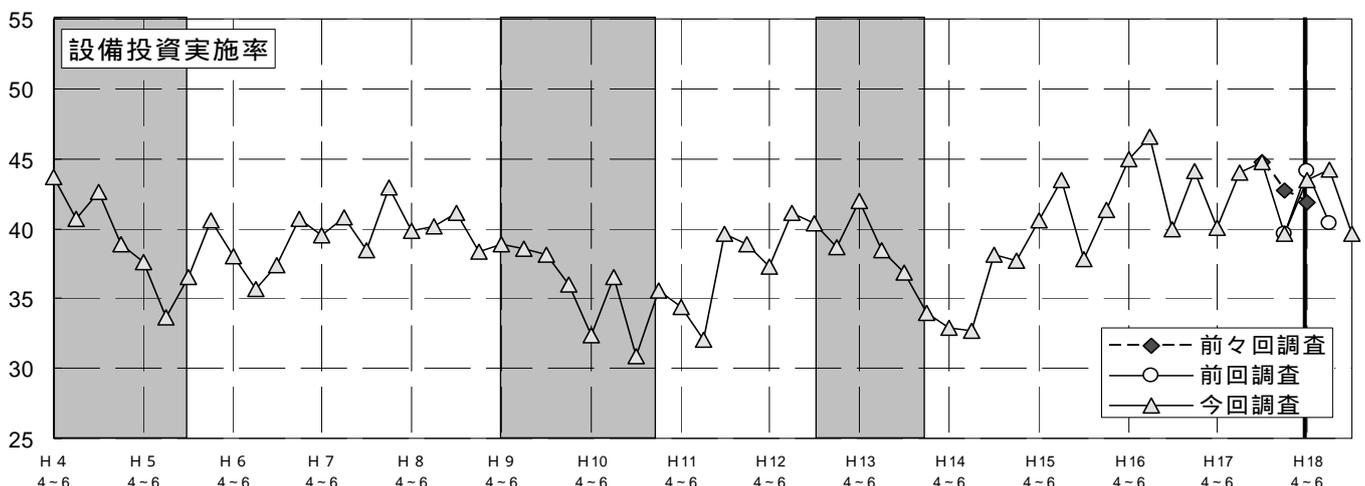
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は43.5%と前期（39.6%）から3.9ポイント上昇し、設備投資額BSI値は25.6と前期（38.9）から13.3ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は、来期はほぼ横ばいで推移するが来々期は低下する見通しであり、設備投資額BSI値は、来期は上昇し、来々期は若干低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は43.5%で前期（42.5%）から1.0ポイント上昇し、設備投資額BSI値は26.5と前期（40.8）から14.3ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は、来期は上昇するものの、来々期は今期の水準まで低下する見通しであり、設備投資額BSI値は、来期は上昇し、来々期は若干低下する予想となっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が43.4%と、前期（37.1%）から6.3ポイント上昇し、設備投資額BSI値は24.7と前期（37.0）から12.3ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は、来期、来々期と徐々に低下する見通しであり、設備投資額BSI値については、来期は上昇するが、来々期は再び低下する予想となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（80.4%）は前期から低下したが、中堅企業（50.7%）中小企業（29.8%）は上昇し、規模別の実施率の差が縮小した。先行きについては、設備投資実施率は、来期は大企業が横ばい、中堅企業が低下、中小企業が上昇と規模によって動向が異なっているが、来々期は、全ての規模で実施率が低下する予想となっている。設備投資額BSI値は、今期は、中堅企業で上昇したが、大企業、中小企業、市外本社企業では低下した。先行きについては、来期は、大企業、中小企業、市外本社企業でBSI値が上昇するが、来々期は全ての規模で低下する予想となっている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（65.0%）、「合理化・省力化」（53.8%）、「受注・需要増対応」（37.5%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（62.4%）、「受注・需要増対応」（32.9%）、「合理化・省力化」（28.2%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成18年	平成18年	今期 - 前期	平成18年	平成18年	回答 企業数	平成18年	平成18年	今期 - 前期	平成18年	平成18年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	39.6	43.5	3.9	44.2	39.6	382	38.9	25.6	-13.3	32.8	21.7	164
製造業	42.5	43.5	1.0	46.5	43.5	184	40.8	26.5	-14.3	29.7	28.3	79
食料品等	50.0	55.6	5.6	33.3	33.3	9	0.0	-20.0	-20.0	0.0	50.0	5
繊維・衣服等	33.3	11.1	-22.2	33.3	11.1	9	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	1
出版・印刷	75.0	14.3	-60.7	42.9	42.9	7	100.0	0.0	-100.0	0.0	66.7	1
石油・化学等	42.1	60.0	17.9	46.7	40.0	15	37.5	44.5	7.0	14.3	0.0	9
鉄鋼・金属等	39.5	47.1	7.6	47.1	44.1	34	60.0	46.6	-13.4	50.0	41.7	15
一般機械	50.0	33.3	-16.7	44.4	48.1	27	46.1	33.3	-12.8	42.9	44.4	9
電機・精密等	44.2	41.7	-2.5	44.9	37.5	48	26.3	20.0	-6.3	26.3	11.1	20
輸送用機械	53.3	75.0	21.7	70.0	75.0	20	25.0	13.3	-11.7	16.7	15.4	15
その他製造業	20.0	26.7	6.7	40.0	40.0	15	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	4
非製造業	37.1	43.4	6.3	42.1	36.0	198	37.0	24.7	-12.3	35.7	14.5	85
建設業	25.0	31.4	6.4	28.6	28.6	35	50.0	18.2	-31.8	44.4	10.0	11
運輸・倉庫業	61.9	54.2	-7.7	50.0	58.3	24	15.4	0.0	-15.4	16.7	25.0	13
卸売業	14.3	36.6	22.3	36.6	22.0	41	33.3	20.0	-13.3	54.5	0.0	15
小売業	50.0	37.8	-12.2	45.9	37.8	37	12.5	35.7	23.2	33.4	16.7	14
飲食業	75.0	50.0	-25.0	75.0	50.0	4	33.3	0.0	-33.3	50.0	50.0	2
不動産業	50.0	60.0	10.0	60.0	80.0	5	25.0	0.0	-25.0	0.0	0.0	3
情報サービス業	50.0	40.0	-10.0	40.0	33.3	15	62.5	20.0	-42.5	20.0	40.0	5
その他非製造業	38.2	59.5	21.3	47.2	36.1	37	69.2	45.4	-23.8	43.7	0.0	22

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成18年	平成18年	今期 - 前期	平成18年	平成18年	回答 企業数	平成18年	平成18年	今期 - 前期	平成18年	平成18年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	39.6	43.5	3.9	44.2	39.6	382	38.9	25.6	-13.3	32.8	21.7	164
大企業	90.0	80.4	-9.6	80.4	74.5	51	22.3	2.4	-19.9	28.2	25.0	41
中堅企業	43.1	50.7	7.6	46.5	38.0	71	21.4	37.1	15.7	25.0	0.0	35
中小企業	27.5	29.8	2.3	32.7	29.8	225	55.4	34.8	-20.6	43.8	34.0	66
市外本社企業	57.1	62.9	5.8	61.8	55.9	35	40.0	22.7	-17.3	26.3	11.1	22
製造業	42.5	43.5	1.0	46.5	43.5	184	40.8	26.5	-14.3	29.7	28.3	79
大企業	88.9	82.6	-6.3	82.6	78.3	23	6.3	5.3	-1.0	27.7	29.4	19
中堅企業	60.0	66.7	6.7	66.7	58.3	12	0.0	37.5	37.5	-14.3	0.0	8
中小企業	33.3	31.6	-1.7	36.5	34.6	136	63.8	35.7	-28.1	43.3	38.8	42
市外本社企業	70.0	76.9	6.9	69.2	61.5	13	0.0	20.0	20.0	22.2	0.0	10
非製造業	37.1	43.4	6.3	42.1	36.0	198	37.0	24.7	-12.3	35.7	14.5	85
大企業	90.9	78.6	-12.3	78.6	71.4	28	35.0	0.0	-35.0	28.6	21.1	22
中堅企業	40.0	47.5	7.5	42.4	33.9	59	27.3	37.0	9.7	38.1	0.0	27
中小企業	18.9	27.0	8.1	27.0	22.5	89	33.3	33.4	0.1	44.4	21.5	24
市外本社企業	52.0	54.5	2.5	57.1	52.4	22	61.5	25.0	-36.5	30.0	20.0	12

	投資目的(平成18年4~6月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	35.2	40.6	15.2	63.6	17.6	19.4	11.5	165
製造業	37.5	53.8	26.3	65.0	21.3	28.8	7.5	80
非製造業	32.9	28.2	4.7	62.4	14.1	10.6	15.3	85

〔為替レート〕

回答企業 244 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (117.6 円 / \$) から 2.5 円 / \$ 円高の 115.1 円 / \$ となり、前期までの円安見込みから反転した。6 ヶ月先については、114.4 円 / \$ と円高方向に推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	115.1	114.4
製造業	115.0	113.9
食料品等	114.7	114.0
繊維・衣服等	118.2	117.2
出版・印刷	113.6	115.2
石油・化学等	114.4	113.6
鉄鋼・金属等	114.8	112.8
一般機械	116.5	115.8
電機・精密等	113.4	112.7
輸送用機械	113.1	112.4
その他製造業	118.2	114.7
非製造業	115.2	114.9
建設業	115.6	115.6
運輸・倉庫業	113.9	113.5
卸売業	114.9	114.4
小売業	117.1	117.6
飲食業	112.3	111.5
不動産業	115.5	116.0
情報サービス業	114.9	114.3
その他非製造業	114.1	113.0

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	115.1	114.4
大企業	113.0	111.9
中堅企業	114.6	115.2
中小企業	115.7	114.8
市外本社企業	115.7	113.7
製造業	115.0	113.9
大企業	112.5	111.4
中堅企業	112.3	113.1
中小企業	115.9	114.6
市外本社企業	115.4	111.5
非製造業	115.2	114.9
大企業	113.6	112.6
中堅企業	115.2	115.6
中小企業	115.6	115.0
市外本社企業	116.2	115.8